



地域社会との共生を掲げて 安全や福祉の向上に貢献

兵庫県遊技業協同組合 「ポスト震災20年の 新たな地域創生に向けた 社会貢献活動の推進」事業



兵庫県遊技業協同組合
理事長
岡本 芳邦さん

選考理由

これまでも「はあ〜とふるふあんど」事業により、地域のボランティア団体や地域振興団体などに継続して寄付を行なうなど多彩な活動を実施されてきた。2001年から今日までの支援総額は3億2500万円に達する他に類を見ない卓越した貢献には、これまで既に社会貢献大賞が授与されている。昨年は20年を経た阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かすために、周到な準備を経て防災用品をホール賞品として提供する活動が展開された。

その後の2011年3月の東日本大震災、そして本年4月の熊本地震による甚大な被害を見るにつけ改めて防災活動の重要性を痛感するものであり、関係者のご努力に心から敬意を表したい。

社会貢献活動審査委員会
委員
野口 昇氏



震災20年を機に 防災用品で防災意識を高める

人の記憶は時の経過とともに薄れてしまう。そして、忘れたところに天災は襲ってくる。だからこそ、その記憶をことあるごとに呼び起こし、自然災害などに備えなくてはならない。正月明けの近畿地方を襲った1995年の阪神・淡路大震災から20年が経過した昨年、兵庫県遊技業協同組合（以下、兵遊協）では社会貢献活動の一環として、震災の記憶を風化させないための事業に取り組んだ。

その事業とは、自然災害発生時に役立つ防災用品を兵遊協加盟ホールの賞品として取り揃えることにより、県民の防災意識の向上を図るものである。まず、一昨年夏に組合傘下の全ホールに対して、防災コーナーの設置と防災用品の取り揃えに関するアンケート調査を実施し、約180店舗から企画に対する賛同を得て事業をスタートさせた。同年9月1日の防災の日に、神戸市内の協力ホールに防災グッズ展示コーナーを設け、遊技客への賞品提供を試験的に行い、その結果を踏まえ、本格実施に向けて兵遊協内の事業・防犯広報合同委員会が中心となり、ラジオライトや防災グッズセットなど25点の防災用品を選定した。店舗によっては防災コーナーの設置がスペース的に不可能というところがあり、その解決策としてカタログを製作し、遊技客に希望する賞品をそこから選んでもらい、後日配達するという方法を採用した。

阪神・淡路大震災が発生した日に合わせ、昨年1月17



ホールの防犯グッズ展示コーナー



ホール内ではポスターも掲示し遊技客への周知を実施



ホールに置かれている防災グッズのカタログ

日に一斉にカタログ賞品としての取り扱いを始めたが、広く県民への周知を図るため、同日付の神戸新聞県下通し版にフルカラーによる全面広報を掲載した。また、ポスターや持ち帰り用パンフなども製作し、広報に努めた。年度が変わった現在もこの事業は継続中であり、兵遊協事務局では、「展示コーナーやカタログのグッズを見るだけでも防災の意識付けになるのではないか」と話す。

県内に根づく 「はあ〜とふるふあんど」事業

こうした事業の根底にあるのは、地域のために自分たちができることに積極的に取り組むという兵遊協の社会貢献活動にかける思いである。その象徴とも言えるのが、2001年にスタートした「はあ〜とふるふあんど」の活動である。これは、兵遊協加盟ホールで遊技客の協力のもと、遊技時に出たこぼれ玉や賞品引き換え時の余り玉に各ホールからの寄付金を加えたものを原資とし、さまざまな福祉活動、地域振興活動を行う団体に、毎年、一定額の支援金を贈るものである。

地域でボランティア活動を行うNPO法人や施設を対象とする「ひょうごボランティアあしすと」と、地域おこし、町づくり、文化・芸術・スポーツ振興のために活動する団体やNPO法人を対象とする「ひょうごふるさと振興サポート」の2部門に分けて支援を行っている。昨年は両部門合わせて153件の申請のうち、2段階にわたる厳格な審査のうえ、各22件に対して総額1487万円の支援金が贈られた。団体の信頼度、事業の斬新性、事業の話題性などが審査のポイントとなるが、これまでの14年間で、その総額は3億2,500万円になるという。

このほかにも兵遊協では、2003年から車いすのまま乗車可能な福祉車両「兵庫県はあ〜とふる福祉号」を要介護者外出支援事業として県内の自治体や福祉施設などへ寄贈する活動を続けているほか、昨年からは県警や警察署と連携を図りながら、防犯カメラの増強および設置箇所の多角化への取り組みも始めた。兵遊協の社会貢献活動は、地域の福祉や安全の向上にとって欠かせないものとなっている。